市民の命と健康を守る神戸市民病院機構

最新鋭かつ品範な医療

市民の最後の砦を堅持

「市民にとっての最後の砦」。今回、登場する神戸市民病院機構の四つの病院の院長から何度となく出てきた言葉だ。地方独立行政法人神戸市民病院機構には4病院があり、公立病院として民間病院では採算が成り立たない政策的医療を担い、市民の生命と健康を守っている。その代表格が救急医療、そしてがんをはじめとする高度専門医療だ。さらに、新型コロナウイルス感染症では重症・中等症患者を中心に多くの患者を今も受け入れている。4病院の院長にそれぞれの地域、専門領域で担う役割とそこに込めた思いについて聞いた。

地方独立行政法人 神戸市民病院機構

- 神戸市立医療センター中央市民病院
  - 病床数：768床（一般750床（うちICU、CCU、HCU38床）、感染10床、身体合併8床）
- 神戸市立医療センター西市民病院
  - 病床数：358床（うち救急9床、HCU7床、身体合併8床、未熟児2床）
- 神戸市立西神戸医療センター
  - 病床数：470床（一般425床（うちICU、CCU10床）、結核病床45床）
- 神戸市立神戸アイセンター病院
  - 病床数：30床（個室6室、4床室6室）

神戸市民病院機構とは　市民の生命と健康を守るという基本理念のもと、2009年、地方独立行政法人として中央市民病院および西市民病院の2病院体制で運営を開始。17年には西神戸医療センター、神戸アイセンター病院を加え、三つの総合病院と一つの専門病院を運営する。

三つの総合病院の中では最も歴史が浅く、神戸市営地下鉄の延伸で沿線地域にニュータウンが整備されたことによる人口増加に伴い、1994年に開院し、2017年に神戸市民病院機構の一員に加わった。北須磨エリア、垂水区、西区をはじめとする神戸西地域の中核病院として、救急医療、がん診療などの高度専門医療、小児・周産期医療をしっかりと提供していきたい」と京極高久院長は語る。

救急医療については17年に救急科を新設。子どもの数が多い地域特性を踏まえ、毎日小児救急を受け入れている。22年4月には救急外来の全面改修工事を行い、広さを1・5倍に拡充し、感染症に対応可能な個室を増室してCT（コンピューター断層撮影）装置も併設した。「より安全に多くの救急患者の診療ができるようになった」

がん診療については、15年に国指定の地域がん診療連携拠点病院となり、診断面では、PET（陽電子放射断層撮影）とCTを組み合わせたPET－CTや最新のCT、MRIを、治療面では最新の放射線治療装置の導入、手術支援ロボットの最新機種への更新を行った。「遠方の専門病院に出向くことなく、働きながらでも生活に近い場所で標準治療が受けられる体制を整えている」。がん治療に伴い生じる生活、就労の問題についても、がん相談支援センターで受け付けるほか、緩和ケアセンターを設け、さまざまな苦痛、悩みに対応している。小児医療については西区・垂水区で唯一の入院診療が可能な病院として、医師12人体制で臨む。23年4月には患者支援センターを開設し、地域のかかりつけ医との連携を強化し、個々の患者に対して外来からの入院、そして退院後の通院を経て、再びかかりつけ医に戻るまでのプロセスの継ぎ目をなくし「より患者さん一人一人に向き合う体制を整えていきたい」と話す。

西神戸医療センター病院長
京極 高久 氏

小児救急を毎日受け入れ／かかりつけ医と協働

救急外来に併設のCT（コンピューター断層撮影）装置。最新の診断機器や放射線治療装置などの導入を進めている＝西神戸医療センター

患者一人一人に向きあう体制の整備に注力。23年4月から「患者支援センター」を開設、地域のかかりつけ医との連携を強化していく＝西神戸医療センター

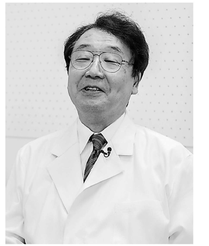
神戸アイセンター病院は、2017年11月、神戸市「ビジョンケア」と共同で取り組んでいるiPS細胞（人工多能性幹細胞）治療の臨床応用だ。対象となる疾患は、遺伝子変異が原因で網膜の視細胞が失われていく進行性の網膜色素変性。成人の視覚障害原因疾患として緑内障、糖尿病網膜症に次いで多く、現在のところ確立した治療法はない。そこで、iPS細胞から作製した網膜を移植し視機能を回復させる治療法の開発に挑んでいる。

「患者さんに貢献することはもちろん、神戸から世界初の治療法を発信することで医療産業都市としての神戸市のブランド向上に寄与していきたい」と話す。

そしてもう一つの重要な使命が、最先端の治療を行ったとしても視覚に障害が残ってしまった患者に対する支援だ。公益社団法人「NEXT－VISION」と協力して取り組んでおり、文字や固定の機器を通じて伝える機器を紹介したり、視覚障害者でなく役割を担っている人の生活を患者に戻っていくよう手助けし、市民に貢献していく」と語る。

神戸アイセンター病院内にあるビジョンパーク。視覚障害者のサポートを施設で、就学・就労を支援する団体と連携し社会復帰を応援する

神戸アイセンター病院病院長
栗本 康夫 氏



最先端高度医療を提供／視覚障害者のサポートも

iPS細胞から作製した網膜シートを移植する世界初の臨床研究を実施＝神戸アイセンター病院

神戸市医師会は、市内の開業医、勤務医合わせて約2700人の会員で構成する日常診療のほか、神戸市と連携して、地域医療、介護・福祉事業への協力、学校医、産業医、予防接種事業などにも取り組んでいる。「神戸市との連携の歴史は古く、手を携えながら神戸市民の健康を守り、医療を支えてきた」と堀本仁士会長は話す。

コロナ対応については神戸市民病院機構の病院群と連携しながら診療に取り組んだ。「特に感染拡大当初は、新型コロナウイルスがどのような特徴を持つ疾患なのかよく分からない中で、同病院群先生方頭に立って対応してくださったおかげで、われわれも後に続くことができた」。また、夜間・休日の急病診療については、市内4カ所（灘区、中央区、西区、北区）の急病診療所を運営し、急病診療所を運営する医師会員が診療に当たっている。

「まずは地域で救急患者を受け入れ、重症、重病患者については市民病院群をはじめとした市内救急医療機関につないでいる。同病院群は、受け入れを断らない、ということを常に掲げ、『最後の砦』として救急医療を支えてくださっている」とその姿勢に敬意を示す。「特に中央市民病院の木原院長からは『コロナで疲弊したが、新しい感染症に耐えうる強靭な体力を身につけることができた』という言葉を聞き心強く思った」とのこと。

神戸市医師会では、コロナ禍以前より「価値観シフト」を独自に作成するなど、個々の患者の人生観や希望に沿った人生最終段階の医療・ケアを話し合うACP（Advance Care Planning）の普及・啓発に取り組んでいる。今後は神戸市と協力してさらにその推進に努めたい。また、阪神・淡路大震災を経験した医師会として、感染対策も踏まえた防災訓練にも積極的に取り組む。「これからも地域の課題を見据えながら、安心できる医療体制を提供していきたい」と語る。

神戸市医師会会長
堀本 仁士 氏

市と協力し医療支え／「ACP」普及・啓発に尽力

神戸市医師会が運営する「急病診療所」。市内4カ所（灘・中央・西・北区）にあり、夜間休日の急病診療に当たっている

「市民の生命と健康を守ると共に基本理念のもと、2009年度に地方独立行政法人として発足した神戸市民病院機構は、中央市民病院（中央区）、西市民病院（長田区）の3総合病院、そして眼科領域の専門病院である神戸アイセンター（西区）の計4病院の運営に当たっている。

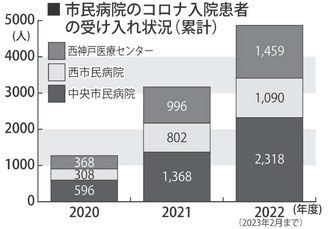
市内に三つの総合病院を配置する理由として、橋本信夫理事長はまず救急医療への対応を挙げる。「市内を面的にカバーし、どこに住んでいても急を要する病気やけがの治療ができ、病床が埋まっている時は他の病院で対応できるよう連携を取っている」

さらに重視するのは周産期・小児医療への対応だ。「入院可能な医療機関が減っており、そこを拠点として受け持つことで市民の安心を支える」。新型コロナウイルス感染症にかかった妊婦も受け入れた。

コロナ禍において3病院の連携体制による効果が、より発揮された。市内で初めて「感染が確認された」以降、通常医療も行いながら積極的に患者を受け入れ、当初は3病院で市内のコロナ患者の5割を受け入れた。特に、中央市民病院では20年11月に臨時病棟を増設したことで重症患者への対応が円滑に進んだ。一方で勤務する医療スタッフ、職員は風評被害に苦しんだ。「こうべ医療意応援フアンドを通じて、多くの市民や企業から支援をいただき大きな励みになった」と感謝する。そして、「日々、最前線で闘うすべての職員を誇りに思う」と胸を張る。

今後は4病院の連携をさらに強固にし、災害時にも補完しあえる体制を整えるとともに、デジタル化も進める。また「今後、高齢化は社会におけるフレイル予防も重要」と着実に理念の実践を進めていく。

神戸市民病院機構理事長
橋本 信夫 氏



市域を面的にカバー／コロナ対応に連携力発揮

20年11月に増設した新型コロナ感染症の臨時病棟（中央市民病院）。3病院の連携体制による効果を発揮、積極的に患者を受け入れることができた

中央市民病院の巣たす役割で木原康樹院長が最も重視するのが救急機能だ。「救急部門は単に応急処置を提供するのではなく、患病態の背景を理解し、必要な場合には関連診療科と一体になって迅速かつ無駄なく根本治療に導く体制が構築できていることが当院の特徴だ」という。その不断の取り組みで、厚生労働省救命救急センター評価（2014～2021年度）において8年連続で全国1位を獲得している。

かつて救急救命の現場も交通事故などの外傷が多くを占めたが、現在は慢性疾患を抱える高齢者などが症状の急性増悪で運ばれるケースが増えている。「高齢者は複数の臓器に障害を抱えている。各臓器の専門家がチームになって議論を活用することで、安全域が広く、しかも他の臓器への負担が少ない治療を行っている」

また、普段から各診療科の医療スタッフが救急医療に触れることで、日常診療における手術レベルの高い医療の実現につながっている。手術支援ロボットやMRI（磁気共鳴画像装置）の増設など機能強化も図っている。

救急医療の受け入れを増やすためには、救急患者を迅速に専門診療科につなぎ、救急病棟の病床を空けておく必要がある。つまるためには、熟練した専任看護師が全病棟の状況を把握しながら判断していたが、同院では次年度からAI（人工知能）システムを活用し、より迅速かつ客観的な判断をすることでさらに受け入れを増やす。患者さんの入院状況や看護師の配置状況によって、より効果的な配置を実現し、働き方改革にもつなげていきたい」と狙いを語る。

中央市民病院で導入されている国産初の手術支援ロボット「hinotori（ヒノトリ）」。安全性が高く患者の負担が少ない治療を行っている

市立医療センター中央市民病院病院長
木原 康樹 氏

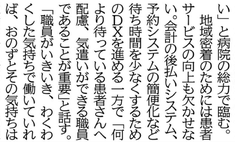
救急医療重視の不断の取り組みで、厚労省の評価で8年連続全国1位を獲得した＝中央市民病院

根本治療に導く救急機能／AI活用、受け入れ増へ

1924年に発足した市立神戸診療所を源流とし、70年に市立西市民病院として現在の場所に開院。95年の阪神・淡路大震災では本館が全壊する被害に見舞われたが、その後建て直した50年以上この地に根付いてきた。「明るかにあるこの地域密着型の病院であることが最大の特徴」と有井滋樹院長。中でも「救急医療は地域住民の方々の命と健康を守るための最も重要で根幹的な役割」とし、併せてコロナ対応、通常診療をやり抜く重要性を強調。「限られたスペース、設備、医療スタッフの中で、平時、有事の切り替えできるよう知恵を絞っている」

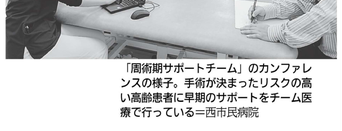
周産期医療については2020年から産婦人科医師を増員し体制を強化するとともに、小児医療については長田区唯一の入院診療を担う病院として責務を果たす。高齢化率の高いエリアを医療圏に控えることから、高齢者の医療ニーズに応えることもテーマなどの認知症に対しては、神戸市指定の認知症疾患医療センターとして専門医による診療を行う。「超高齢社会においては治療だけでなく支えることも大切。ロボット支援手術などの体に優しい治療の推進とともに、医師、看護師だけでなく、管理栄養士、リハビリ、薬剤師、医療ソーシャルワーカーなどの連携がなかなかいい」と病院の総力で臨む。

地域密着のためには患者サービスの向上も欠かせない。会計の後払いシステムの簡略化など予約システムの簡略化など待ち時間を少なくするためのDXを進める一方で「何より待っている患者さんへの配慮、気遣いができる職員であることが重要」と話す。「職員がいきいき、わくわくした気持ちで働いていれば、おのずとその気持ちは患者さんに伝わる」との思いから職場環境、待遇面の改善にも注力。28年度に予定されている新長田駅前の移転新築に向け「一層覚悟を新たにして地域に密着していく」と語る。



ロボット支援手術の様子。最新機器の導入で体に優しい治療を推進＝西市民病院

市立医療センター西市民病院病院長
有井 滋樹 氏



「周術期サポートチーム」のカンファレンスの様子。手術が決まったリスクの高い高齢患者に早期のサポートをチーム医療で行っている＝西市民病院

医療、サービスとも地域密着／認知症は専門医診療